様式第1号(第7条関係)

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

（あて先）燕市長

申請者の所在地

申請者の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

署名による場合は、押印を省略することができます。

燕市地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　補助対象事業 | □太陽光発電システム　□蓄電池システム  □高効率空調機器　　　□高効率照明機器 |
| ２　補助対象事業費 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　補助金交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 4　交付対象者区分 | □購入　□ファイナンスリース　□オンサイトＰＰＡ  ※リース、PPAは太陽光発電システムに限ります。 |

＜連絡先＞※申請者の会社内の者に限る

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 | （〒　　　　　－　　　　　　） |
| 部課名 |  |
| 担当者 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 | （　　　　　）　　　　　　　－ |
| E-mail |  |

補助金交付の対象要件を確認するために、燕市が公簿等を確認することの同意

私（申請者）は、補助金交付決定に必要な納税状況や申告状況等について、燕市が公簿等で確認することに同意します。

所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

※署名による場合は、押印を省略することができます。

＜添付書類確認欄＞※交付申請書提出前にチェックを入れてください。

共通申請書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 添付書類 | チェック |
| - | 補助金交付申請書（様式第１号）（本申請書） | □ |
| 申請に係る書類 | |  |
| １ | 事業計画書（別記様式1号） | □ |
| ２ | 収支計算書（別記様式第2号） | □ |
| ３ | 誓約書（別記様式第3号） | □ |
| ４ | 見積書の写し | □ |
| ５ | 補助事業により導入する設備の仕様等が分かる書類 | □ |
| ６ | 補助事業により導入する設備の設置予定場所の現況写真等 | □ |
| ７ | （個人事業主の場合）個人営業証明書 | □ |
| （法人の場合）法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ８ | 市税の滞納がないことの証明書（燕市が公募等で確認することに同意している場合は省略可） | □ |
| 太陽光発電システム申請書類 | | |
| 需要家に係る書類 | | |
| １ | 事業所等の所有者を示す登記事項証明書（全部事項証明書） | □ |
| ２ | 単線結線図 | □ |
| ３ | 対象施設の年間消費電力量の根拠資料 | □ |
| ４ | 初年度における年間推定発電量の根拠資料 | □ |
| ５ | 太陽光発電システム補助対象経費等計算書（別記様式第2号別紙１） | □ |
| ファイナンスリース事業者に係る書類 | | |
| １ | 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ２ | 誓約書（別記様式第3号） | □ |
| ３ | 市税の滞納がないことの証明書 | □ |
| ４ | リース料金の算定根拠明細書（別記様式第4号） | □ |
| ５ | 処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類 | □ |
| ６ | （リース期間が処分制限期間よりも短い場合）所有権移転ファイナンスリース取引又は再リースにより、処分制限期間満了まで継続的に使用することを担保する書類 | □※1 |
| PPA事業者に係る書類 | | |
| １ | 法人の登記事項証明書（履歴事項全部証明書） | □ |
| ２ | 誓約書（別記様式第3号） | □ |
| ３ | 市税の滞納がないことの証明書 | □ |
| ４ | サービス料金の算定根拠明細書（別記様式第5号） | □ |
| ５ | 処分制限期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を証明できる書類 | □ |
| 高効率空調機器申請書類 | | |
| １ | 30％以上の省CO2効果を確認できる書類（計算書、省エネルギー診断の報告書　等） | □ |
| ２ | 入替前の空調機器の型番や性能の確認できる書類（型番等の記載されている製品表示の写真、製品カタログ　等） | □ |
| その他 | | |
| １ | その他市長が必要と認める書類 | □※１ |

※1 該当する場合のみ必要です。